This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

· · ·	
a.	
	마이 가장 하는 사람들이 하는 것을 가장 하는 것이 되었다. 그 사람들이 가장 하는 것이 되었다. 그는 것은 것이 되었다. 대한 사람들이 하는 사람들이 하는 것이 사람들은 사람들이 하는 것이 하는 것이 하는 것이 되었다.
	en de la composition de la composition de la composition de la financia de la composition de la composition de La composition de la
	and the first of the control of the control of the first of the first of the control of the control of the cont The control of the control of
	The state of the s

公開実用 昭和60—106607

100 日本国特許庁(JP)

①実用新案出顧公開

⑫ 公開実用新案公報(U)

昭60-106607

@Int_Cl_*

.1-:

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和60年(1985)7月20日

A 61 B 5/02

101

6530-4C

審査請求 未請求 (全 頁)

❷考案の名称

類動脈波検出装置

②実 顧 昭58-203168

❷出 顧 昭58(1983)12月26日

砂考 案 者

紀 夫

名古屋市南区粕畠町2の16の2

⑫考 案 者 中 川

常雄

可児市可児町緑ケ丘2丁目41番地の3

⑪出 願 人 株式会社 日本コーリ

河 村

小牧市村中1200番地4

ン

②代理人 弁理:

弁理士 池田 治幸

外2名

1. 考案の名称

頸動脈波検出装置

2. 実用新案登録請求の範囲

頸部に押圧されるハウジングと、該ハウジングの押圧面から突き出す状態で弾性的に支持された 圧迫部材とを備え、該圧迫部材を介して伝達され る振動に基づいて頸動脈波を検出する頸動脈波検 出装置であって、

前記ハウジング内において前記圧迫部材と同心に配置されたおもり部材と、

該おもり部材と前記ハウジングとの間に設けられて該おもり部材を該ハウジングと非接触状態で 支持する支持部材と、

前記おもり部材と前記ハウジングとの間に作用する相対的加速度に基づいて電気信号を出力する 検出素子と

を含み、前記検出素子から出力される電気信号に基づいて前記頸動脈から発生される血流音を同時 に検出するようにしたことを特徴とする頸動脈波



検出装置。

3. 考案の詳細な説明

技術分野

本考案は頸動脈波検出装置に係り、特に頸動脈波と同時に頸動脈が発生する血流音をも検出し得るようにした装置に関するものである。

従来技術

従来より、頸部の頸動脈から種々の医学的情報が得られることが知られている。たとえば、心臓の拍動によって発生され、頸動脈に伝播された被を一般に頸動脈波というが、この頸動脈はを動脈波というが、この頭動脈がを出してその波形を調べることによって動脈狭窄等の血管の疾患状態を知ることができる。

ところで、このような顕動脈から得られる種々の情報は一回の測定で同時に得られることが望ましいことはもちろんであるが、従来では、それらの測定が別々に行われているのが実情であり、検 出操作が面倒であった。顕動脈波検出装置は、一 般に、頭部に押圧されるハウジングと、そのハウジングと、そのハウジングと、そのハウジングと、そのハウジングと、そのハウジングとは一つに支持で弾性的に変更がない。 された圧迫部材とを備え、圧迫部材を介いているがは強動に基づいないのであるが、頭動脈がのである。 を検出するにはできなかったのである。 を検出することはできなかったのである。

考案の目的

本考案は、このような事情に鑑みて成されたものであって、その目的とするところは、 頸動脈波の検出と同時に頸動脈が発生する血流音も同時に 検出できる頸動脈波検出装置を提供することにある。

考案の構成

この目的を達成するために、本考案に係る頸動 脈波検出装置は、

(a) ハゥジング内において圧迫部材と同心に配置



されたおもり部材と、

- (b) そのおもり部材とハウジングとの間に設けられておもり部材をハウジングと非接触状態で支持する支持部材と、
- (c) おもり部材とハウジングとの間に作用する相対的加速度に基づいて電気信号を出力する検出素子と

を含むように構成される。

考案の効果

このように、顕動脈波検出装置のハウジング内に圧迫部材と同心におもり部材を設け、これを支持部材でハウジングに対して非接触状態で支持させて、そのおもり部材とハウジングとの相対的加速度を検出素子で検出してその相対的加速度に基づく電気信号を出力させるようにすれば、その脈が発生する比較的周波数の高い血流音を検出できるのであり、圧迫部材を介して伝達される張動に基づいて検出される顕動脈波と同時に血流音を検出することができるのである。つまり、本考案に

係る頸動脈波検出装置を用いれば、従来別々に行っていた頸動脈波と血流音の検出を同時に行うことができることから、それらの検出操作の煩わしさを半減できるのである。

実施例

以下、本考案の一実施例を図面に基づいて詳細に説明する。

• •

る。そして、その中心孔 2 2 を貫いて圧迫部材 2 4 がハウジング 1 0 と同心的に、且つその中心線 方向に移動可能に設けられている。

圧迫部材 2 4 は、上記第一ハウジング部材 1 4 の凹部 2 0 に一部が収容され、他の部分が頸部に 押圧されるハウジング 1 0 の押圧面 2 6 からから 2 8 とで設けられた円柱状のボタン 2 8 とで設けられた状態で設けられたりのボタン支持部材 3 0 の開口外間 は 2 4 においては 2 2 を 1 3 0 の底面外側の中心には 2 4 が形成 3 0 の底面外側の中心に は 2 4 は 3 6 の中心に 5 4 2 8 に 5 4 2 2 4 に 5 4 3 6 の中心に 5 5 4 2 8 2 8 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 3 4 2 2 3 4 2 2 3 4 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 4 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 4 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 2 3 4 2 3 6 0 9 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 6 2 3 3 6 2 3

円形板ばね36は、中心部の円形のランド部38とその外側に互いに同心的に配置されたリング状の複数のランド部40とが、各ランド38,40間に放射状に形成されたブリッジ部42によっ

て連結された形状とされ、その振動方向が中心線 方向とされるとともに、そのばね定数が小さくさ れている。そして、円形のランド部38の中心に 前述のように圧迫部材24が固定されるとともに、 最外周部のランド40において第一ハウジング部 材14の関口端縁と第三ハウジング部材18の内 周面に嵌入されたリング状のスペーサ44とによ って挟持されている。この円形板ばね36の円形 のランド38の圧迫部材24が固定される側の面 とは反対側の面には、介揮部材46がねじ締め固 定されている。介挿部材46は2つの長手部材4 8 が十字状に互いに直交した状態で重ねられて固 定された形状とされており、その一方の長手部材 48において円形板ばね36に固定されているの である。介挿部材46の他方の長手部材48は矩 形状の板ばね50の長手方向に直交する状態で設 けられ、その板ばね50の長手方向中央部から両 側方に十字状に延び出させられた突出部52にね じ締め固定されている。板ばね50は、その長手。 方向の両端部においてリング状のスペーサ54に

ねじ締め固定されており、スペーサ54はその外間部において前記スペーサ44と第三ハウジング部材18に形成された段付面との間に挟持されている。

つまり、本実施例では、圧迫部材24は円形板 ぱね36と板ぱね50とによってハウジング10 の中心線方向に移動可能に弾性的に支持されてい るのであり、この圧迫部材24が頸部に押圧され、 顕動脈の振動がその圧迫部材 2 4 に伝達されると、 その振動が介揮部材46を介してハウジング10 に支持された板ばね50の中央部に伝えられるよ うになっているのである。そして、第2図に示さ れているように、この圧迫部材24を介して振動 が伝達される板ばね50の裏面(介揮部材46が 固定される側の面とは反対側の面)に歪ゲージ 5 6 が貼付され、その貼付された歪ゲージ56 によ って板ばね50に伝達された振動が検出されるよ うになっているのであり、その歪ゲージ56から 出力された電気信号に基づいて第3図(a)に示され ているような比較的低周波数の頸動脈波が検出さ

れるようになっているのである。なお、前記円形板ばね36は前述のように圧迫部材24の移動をハウジング10の中心線方向に規制する一方、前記圧迫部材24から板ばね50へ伝達される振動を減衰させるダンパ機能を果たすようにされている。

一方、前記スペーサ 5 4 と第三ハウジング部材 1 8 の段付面との間には、前記円形板ばね 3 6 と 間形状の円形板ばね 5 8 がそれらに外周部を扶持で設けられて設けられて、上記に外間で設けられた第三ハウジング部材 1 8 の段付面とは反対付面とは反対付面との間に、対りがおりの関ロに、での間になった状態で検出素子 6 0 との間にしてのしてに、ハウジング 1 0 の内径よりも優かに発し、、円は状が重され、支持されている。おもり部材 6 2 がハウジンが 1 0 と同じにいいる。おり部材 6 2 がハウジンが 1 0 と同じにいいる。おもり部材 6 2 が 1 0 と 1

公開実用 昭和60—106607



心的に突出形成されており、その一方の円形突起 6 4 において円形板ばね 5 8 の中央部にねじ締め 固定され、他方の円形突起 6 6 において圧電素子 6 0 の中央部に接着固定されているのである。なお、このことから明らかなように、本実施例では 円形板ばね 5 8 と圧電素子 6 0 がおもり部材 6 2 の支持部材を構成している。 →

るのである。

以上説明したように、本実施例の頸動脈波検出 装置によれば、ハウジング10の押圧面26を頸 部に押圧することにより、頸動脈波並びに頚動脈 が発生する血流音を同時に検出できるのであり、 頸動脈波と血流音とを同時に知る必要のある場合 において、その検出操作を従来に比べて半減でき るのである。

なお、このような顕動脈波検出装置は、たとえば本願出願人が先に実願昭58-4129号で提案した頭動脈波検出装置の如く、円弧状のアームの野部に取り付けられて、そのアームの野部に対して押に対して押まるでは、望ましい。このはでが登ませれば、野部を挟持するであるが簡単な操作で済むだけでなく、外部らの維音がハウジング10を介して歪ゲージ56や圧電素子60に混入することを良好に防止できるからである。

11-----

以上、本考案の一実施例を説明したが、これは 文字通り例示であって、本考案はかかる実施例に 限定して解釈されるべきものではない。

たとえば、前記実施例では、ハウジング10の 押圧面26は第一ハウジング部材14の底面にフ ランジ部12を加えた円形の面とされていたが、 直径方向に隔たった頸部の上下部分に当たるフラ ンジ部12の一部を切り欠いて押圧面26をより 類部に密着して押圧させるようにしてもよい。 な お、このように頸部の上下部分に当たる部分を切 り欠けば、頸部の狭い患者も測定対象とできる利 点が生じる。

また、前記実施例では、圧迫部材 2 4 とおもり 部材 6 2 とはハウジング 1 0 内にその中心線方向 に重なった状態で設けられていたが、おもり部材 をリング形状とし、これをハウジング内において 圧迫部材の外周部に同心的に配設して、頸動脈波 検出装置を前記実施例より偏平な形状に構成する こともできる。

その他、一々列挙はしないが、本考案がその趣

旨を逸脱しない範囲内において、当業者の有する 知識に基づいて種々の変形,改良等を施した態様 で実施し得ることはもちろんである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の一実施例を示す正面断面図であり、第2図は第1図のハウジングとねじ類を除いた分解図であり、第3図は顎動脈波および血流音の波形の一例を示す図である。

10:ハウジング 24:圧迫部材

26:押圧面 56:歪ゲージ

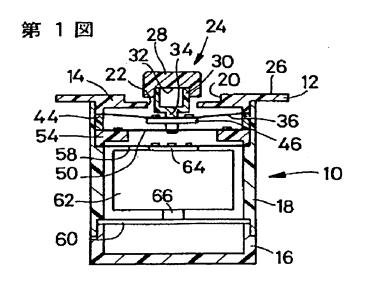
58:円形板ばね 3(支持部材)

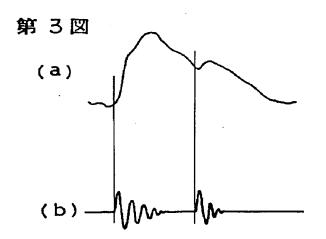
60: 圧電素子(検出素子)

62:おもり部材

出願人 株式会社 日本コーリン 代理人 弁理士 池 田 治 幸 摩池寺 (ほか 2 名) 原発主

公開実用 昭和60— 106607

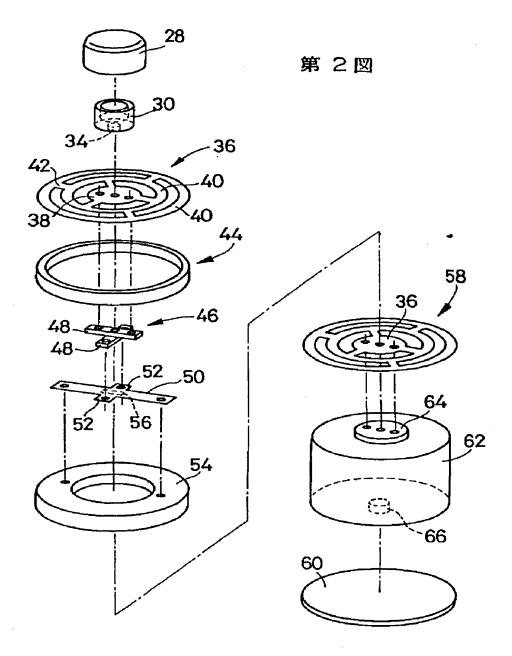




光周60-10660

出願人 株式会社ロネコーリン

代理人 介理士 池田 冶幸(ほか2名)



85

実開60-106607

出願人 株式会社日本コーリン 代理人 弁理士 池田 治幸(ほか2名) 後図画なし